



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月20日

上場会社名 MS &amp; ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 原 典之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 駿馬 賢

TEL 03-5117-0305

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日

2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,892,244	5.3	306,524	94.4	144,398	1.0
2020年3月期	5,168,361	6.0	157,701	45.8	143,030	25.8

(注) 包括利益 2021年3月期 753,938百万円 ( %) 2020年3月期 157,288百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	255.79	255.65	5.2	1.3	6.3
2020年3月期	248.36	248.22	5.5	0.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6,601百万円 2020年3月期 30,878百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,142,562	3,126,657	12.8	5,525.42
2020年3月期	23,196,455	2,494,038	10.6	4,308.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,084,349百万円 2020年3月期 2,451,670百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	323,912	43,925	79,278	1,994,434
2020年3月期	667,896	330,363	65,321	2,198,680

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		75.00		75.00	150.00	85,770	60.4	3.3
2021年3月期		75.00		80.00	155.00	86,995	60.6	3.2
2022年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		38.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	7.7	230,000	59.3	412.03

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	593,473,207 株	2020年3月期	593,291,754 株
期末自己株式数	2021年3月期	35,263,101 株	2020年3月期	24,244,439 株
期中平均株式数	2021年3月期	564,504,353 株	2020年3月期	575,887,317 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

## 【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
[2021年3月期 決算説明資料] .....	(別添)

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### (当期の経営成績の概況)

当期のわが国を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により厳しい状況で推移しましたが、期半ば以降、経済活動の再開が段階的に進められる中、持ち直しの動きもみられました。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の流行により、海外における保険金支払の増加や、国内における生命保険料の減収などの影響を受けましたが、お客さまの非接触志向の高まりを踏まえたビジネススタイルの構築に取り組むとともに、リモートワークの活用、ペーパーレスの推進、オフィススペースの有効活用など生産性をより高める取組みを進めました。

#### ビジョン

当期は、グループ中期経営計画「Vision 2021」（2018年度～2021年度）に基づき、グループの資源を最大限に活かし、持続的成長と企業価値向上を実現すべく、3つの重点戦略「グループ総合力の発揮」、「デジタルライゼーションの推進」、「ポートフォリオ変革」に取り組みました。

グループ総合力の発揮	共同開発商品の販売推進等の営業部門での共同取組み、商品・サービス・事務・システム等の共通化・共同化、印刷・物流の効率化など、品質向上と生産性向上に向けた取組みを推進し、競争力の強化を図りました。
デジタルライゼーションの推進	お客さまが体験される価値の向上などに資する3つの取組み（デジタルトランスフォーメーション、デジタルイノベーション、デジタルグローバル化）や、デジタル人財の育成など基盤となる取組みをグループ横断で進めました。
ポートフォリオ変革	政策株式の削減や、再保険を活用した自然災害リスク管理に引き続き取組み、リスクポートフォリオの変革を推進するとともに、海外事業への新規事業投資など収益源の分散・多角化による事業ポートフォリオの変革に取り組みました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆4,253億円、資産運用収益が1兆4,507億円、その他経常収益が160億円となった結果、4兆8,922億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆8,004億円、資産運用費用が696億円、営業費及び一般管理費が6,885億円、その他経常費用が270億円となった結果、4兆5,857億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,488億円増加し、3,065億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ13億円増加し、1,443億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,646億円、資産運用収益が1,326億円、その他経常収益が47億円となった結果、1兆8,021億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,209億円、資産運用費用が64億円、営業費及び一般管理費が2,322億円、その他経常費用が108億円となった結果、1兆6,705億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ424億円増加し、1,316億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ18億円減少し、922億円となりました。

#### ② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆3,221億円、資産運用収益が621億円、その他経常収益が56億円となった結果、1兆3,898億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,498億円、資産運用費用が79億円、営業費及び一般管理費が1,970億円、その他経常費用が25億円となった結果、1兆3,574億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ261億円減少し、324億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ231億円減少し、216億円となりました。

#### ③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が364億円となったことなどにより、365億円となり、経常費用は、保険引受費用が240億円、営業費及び一般管理費が110億円となったことなどにより、351億円となりました。

これらにより、経常利益は前事業年度に比べ12億円増加し、14億円となり、当期純利益についても前事業年度に比べ8億円増加し、9億円となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度に比べ7億円増加し、8億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が5,131億円、資産運用収益が510億円、その他経常収益が42億円となった結果、5,684億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が2,181億円、責任準備金等繰入額が2,280億円、資産運用費用が7億円、事業費が772億円、その他経常費用が186億円となった結果、5,427億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ69億円増加し、256億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ44億円増加し、119億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が8,921億円、資産運用収益が1兆1,428億円、その他経常収益が40億円となった結果、2兆391億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1兆8,056億円、責任準備金等繰入額が186億円、資産運用費用が7億円、事業費が442億円、その他経常費用が97億円となった結果、1兆8,790億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ1,286億円増加し、1,600億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ228億円増加し、431億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ883億円減少し、6,235億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ379億円減少し、128億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ393億円減少し、31億円の損失となりました。

（当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,461億円増加し、24兆1,425億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6,326億円増加し、3兆1,266億円となりました。

（当期のキャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社における外貨建保険契約の払戻しが増加したことなどにより前連結会計年度に比べ9,918億円減少し、△3,239億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭の信託の減少による収入や有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ3,742億円増加し、439億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加した一方で、売現先取引による収入が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ139億円増加し、792億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,042億円減少し、1兆9,944億円となりました。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払による資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

（2）今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益3,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で400億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で300億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2021年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討しており、情報収集及び導入プロセスの検討を進めております。適用時期については、保険契約に関する会計基準（IFRS第17号）の適用に伴う影響等を踏まえて決定する予定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	1,846,225	2,057,789
買現先勘定	407,722	1,999
買入金銭債権	160,091	175,740
金銭の信託	1,666,494	1,717,804
有価証券	15,494,580	16,793,584
貸付金	892,335	960,174
有形固定資産	488,331	494,818
土地	231,122	228,230
建物	185,178	195,825
リース資産	24,722	27,531
建設仮勘定	12,463	6,598
その他の有形固定資産	34,843	36,631
無形固定資産	442,695	431,929
ソフトウェア	108,892	127,921
のれん	138,584	122,617
リース資産	346	217
その他の無形固定資産	194,873	181,172
その他資産	1,535,400	1,436,401
退職給付に係る資産	24,113	26,768
繰延税金資産	219,385	30,549
支払承諾見返	31,500	28,500
貸倒引当金	△12,421	△13,498
資産の部合計	23,196,455	24,142,562
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	17,809,540	18,107,028
支払備金	2,149,921	2,256,900
責任準備金等	15,659,619	15,850,128
社債	809,093	809,093
その他負債	1,672,264	1,602,349
退職給付に係る負債	179,686	160,828
役員退職慰労引当金	325	241
賞与引当金	28,392	28,256
関係会社株式売却損失引当金	16,957	—
特別法上の準備金	137,400	244,975
価格変動準備金	137,400	244,975
繰延税金負債	17,254	34,630
支払承諾	31,500	28,500
負債の部合計	20,702,416	21,015,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,276
資本剰余金	553,163	553,428
利益剰余金	1,019,468	1,078,850
自己株式	△84,432	△119,267
株主資本合計	1,588,199	1,613,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982,042	1,630,325
繰延ヘッジ損益	30,916	14,997
為替換算調整勘定	△140,106	△178,080
退職給付に係る調整累計額	△9,381	3,819
その他の包括利益累計額合計	863,470	1,471,062
新株予約権	1,206	1,019
非支配株主持分	41,161	41,288
純資産の部合計	2,494,038	3,126,657
負債及び純資産の部合計	23,196,455	24,142,562



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	5,168,361	4,892,244
保険引受収益	4,640,584	3,425,364
正味収入保険料	3,573,732	3,500,996
収入積立保険料	75,553	72,635
積立保険料等運用益	39,177	36,384
生命保険料	943,721	△202,321
その他保険引受収益	8,400	17,669
資産運用収益	511,529	1,450,793
利息及び配当金収入	304,514	293,587
金銭の信託運用益	64,627	212,824
売買目的有価証券運用益	55,652	35,605
有価証券売却益	118,845	233,371
有価証券償還益	4,387	2,567
特別勘定資産運用益	—	311,765
その他運用収益	2,679	397,456
積立保険料等運用益振替	△39,177	△36,384
その他経常収益	16,247	16,085
その他の経常収益	16,247	16,085
経常費用	5,010,660	4,585,719
保険引受費用	3,749,818	3,800,437
正味支払保険金	2,027,212	1,902,248
損害調査費	177,354	188,784
諸手数料及び集金費	727,409	735,307
満期返戻金	220,697	221,162
契約者配当金	103	73
生命保険金等	376,620	405,474
支払備金繰入額	19,962	133,130
責任準備金等繰入額	196,179	208,901
その他保険引受費用	4,278	5,353
資産運用費用	512,978	69,695
金銭の信託運用損	47,310	9
有価証券売却損	18,021	8,096
有価証券評価損	39,685	7,100
有価証券償還損	310	738
金融派生商品費用	18,547	46,838
特別勘定資産運用損	57,457	—
その他運用費用	331,646	6,911
営業費及び一般管理費	694,618	688,576
その他経常費用	53,244	27,010
支払利息	13,363	14,599
貸倒引当金繰入額	4,456	1,474
貸倒損失	163	137
持分法による投資損失	30,878	6,601
その他の経常費用	4,383	4,197
経常利益	157,701	306,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益	51,426	15,920
固定資産処分益	4,809	7,717
特別法上の準備金戻入額	35,848	—
価格変動準備金戻入額	35,848	—
段階取得に係る差益	6,587	—
持分変動利益	2,804	89
関係会社株式売却損失引当金戻入額	—	8,113
その他特別利益	1,377	—
特別損失	196,622	120,717
固定資産処分損	2,973	6,071
減損損失	173,611	1,949
特別法上の準備金繰入額	—	107,575
価格変動準備金繰入額	—	107,575
不動産等圧縮損	—	3
持分変動損失	—	1,685
関係会社株式売却損失引当金繰入額	16,957	—
その他特別損失	3,080	3,432
税金等調整前当期純利益	12,505	201,727
法人税及び住民税等	34,420	93,223
法人税等調整額	△167,482	△39,167
法人税等合計	△133,061	54,056
当期純利益	145,567	147,670
非支配株主に帰属する当期純利益	2,536	3,272
親会社株主に帰属する当期純利益	143,030	144,398

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	145,567	147,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298,942	641,845
繰延ヘッジ損益	6,101	△16,184
為替換算調整勘定	3,001	△47,613
退職給付に係る調整額	△13,737	13,220
持分法適用会社に対する持分相当額	721	14,998
その他の包括利益合計	△302,855	606,267
包括利益	△157,288	753,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161,004	751,990
非支配株主に係る包括利益	3,716	1,947

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	553,168	962,385	△32,539	1,583,013
会計方針の変更による累積的影響額			△942		△942
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	553,168	961,442	△32,539	1,582,070
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△83,951		△83,951
親会社株主に帰属する当期純利益			143,030		143,030
自己株式の取得				△52,019	△52,019
自己株式の処分		△5		127	121
その他			△1,052		△1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	58,026	△51,892	6,128
当期末残高	100,000	553,163	1,019,468	△84,432	1,588,199

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,273,881	25,168	△135,992	4,448	1,167,505	785	26,743	2,778,047
会計方針の変更による累積的影響額					—			△942
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,273,881	25,168	△135,992	4,448	1,167,505	785	26,743	2,777,104
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△83,951
親会社株主に帰属する当期純利益								143,030
自己株式の取得								△52,019
自己株式の処分								121
その他								△1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291,838	5,747	△4,113	△13,829	△304,034	421	14,418	△289,194
当期変動額合計	△291,838	5,747	△4,113	△13,829	△304,034	421	14,418	△283,065
当期末残高	982,042	30,916	△140,106	△9,381	863,470	1,206	41,161	2,494,038

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	553,163	1,019,468	△84,432	1,588,199
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	553,163	1,019,468	△84,432	1,588,199
当期変動額					
新株の発行	276	276			552
剰余金の配当			△85,017		△85,017
親会社株主に帰属する当期純利益			144,398		144,398
自己株式の取得				△35,036	△35,036
自己株式の処分		△11		201	189
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	276	264	59,381	△34,835	25,087
当期末残高	100,276	553,428	1,078,850	△119,267	1,613,287

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	982,042	30,916	△140,106	△9,381	863,470	1,206	41,161	2,494,038
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	982,042	30,916	△140,106	△9,381	863,470	1,206	41,161	2,494,038
当期変動額								
新株の発行								552
剰余金の配当								△85,017
親会社株主に帰属する当期純利益								144,398
自己株式の取得								△35,036
自己株式の処分								189
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	648,283	△15,918	△37,974	13,201	607,591	△187	126	607,530
当期変動額合計	648,283	△15,918	△37,974	13,201	607,591	△187	126	632,618
当期末残高	1,630,325	14,997	△178,080	3,819	1,471,062	1,019	41,288	3,126,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,505	201,727
減価償却費	65,613	72,348
減損損失	173,611	1,949
のれん償却額	12,737	11,712
支払備金の増減額(△は減少)	△67,233	123,275
責任準備金等の増減額(△は減少)	186,053	201,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,145	1,202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	461	115
関係会社株式売却損失引当金の増減額(△は減少)	13,143	△13,143
機能別再編関連費用引当金の増減額(△は減少)	△6,498	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,352	△3,475
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△35,848	107,575
利息及び配当金収入	△304,514	△293,587
金銭の信託関係損益(△は益)	△17,299	△212,815
有価証券関係損益(△は益)	△120,868	△255,609
金融派生商品損益(△は益)	18,547	46,838
特別勘定資産運用損益(△は益)	57,457	△311,765
支払利息	13,363	14,599
為替差損益(△は益)	319,557	△393,298
有形固定資産関係損益(△は益)	△2,319	△3,949
持分法による投資損益(△は益)	30,878	6,601
段階取得に係る差損益(△は益)	△6,587	—
持分変動損益(△は益)	△2,804	1,595
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△30,875	52,791
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	76,050	△6,415
その他	△22,530	△22,378
小計	355,302	△673,140
利息及び配当金の受取額	401,686	394,404
利息の支払額	△13,259	△14,566
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△75,833	△30,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,896	△323,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	20,391	△4,198
買入金銭債権の取得による支出	△18,809	△19,828
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,982	2,127
金銭の信託の増加による支出	△232,980	△380,662
金銭の信託の減少による収入	116,399	553,405
有価証券の取得による支出	△4,537,656	△4,423,413
有価証券の売却・償還による収入	4,434,208	4,759,491
貸付けによる支出	△226,329	△213,370
貸付金の回収による収入	200,104	197,834
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	△55,816	△412,965
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	62,989	76,465
その他	11,452	△8,842
資産運用活動計	△210,064	126,042
<b>営業活動及び資産運用活動計</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,021	△33,696
有形固定資産の売却による収入	7,439	10,954
無形固定資産の取得による支出	△78,519	△57,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,715	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,327	—
その他	△1,152	△1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,363	43,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	149,381	—
借入金の返済による支出	△167,648	—
社債の発行による収入	149,427	99,321
社債の償還による支出	—	△100,000
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	—	110,343
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	79,080	103,510
自己株式の取得による支出	△52,019	△35,036
配当金の支払額	△83,861	△84,928
非支配株主への配当金の支払額	△1,233	△1,829
その他	△7,805	△12,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,321	79,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,701	△3,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400,153	△204,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,526	2,198,680
現金及び現金同等物の期末残高	2,198,680	1,994,434

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2020年6月25日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,516,001	1,248,416	36,432	376,903	557,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,928	28,354	△57	—	△11,571
計	1,547,930	1,276,770	36,374	376,903	546,193
セグメント利益又は損失（△）	94,079	44,784	142	7,500	20,310
セグメント資産	6,686,089	3,420,733	59,768	4,510,472	6,814,907
その他の項目					
減価償却費	22,027	13,562	1,690	8,419	3,366
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	101,912	59,396	50	48,920	87,232
支払利息	9,353	617	—	—	15
有価証券評価損	20,878	11,023	—	—	2,256
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	61,429	168	—	0	—
（価格変動準備金戻入額）	(56,996)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	189,539	18,420	31	939	3,500
（減損損失）	(499)	(261)	(—)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(—)	(16,714)	(7)	(926)	(3,500)
（関係会社株式評価損）	(186,325)	(—)	(—)	(—)	(—)
（関係会社株式売却損失引当金繰入額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	△133,076	△4,420	△12	1,580	7,650
持分法適用会社への投資額	101,615	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,068	34,361	2,417	9,616	5,170

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	780,875	11,808	4,528,202	△10,749	4,517,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△59,909	11,355	100	△100	—
計	720,966	23,164	4,528,302	△10,849	4,517,453
セグメント利益又は 損失(△)	36,151	5,599	208,569	△65,539	143,030
セグメント資産	3,402,719	81,127	24,975,817	△1,779,361	23,196,455
その他の項目					
減価償却費	12,308	144	61,519	4,093	65,613
のれんの償却額	—	—	—	12,737	12,737
利息及び配当金収入	23,538	1,331	322,381	△17,866	304,514
支払利息	1,667	—	11,654	1,708	13,363
有価証券評価損	1,668	0	35,826	3,858	39,685
持分法投資利益又は 損失(△)	12,249	365	12,614	△43,493	△30,878
特別利益	77	—	61,675	△10,248	51,426
(価格変動準備金 戻入額)	(—)	(—)	(56,996)	(△21,148)	(35,848)
特別損失	4,270	—	216,701	△20,078	196,622
(減損損失)	(171)	(—)	(931)	(172,679)	(173,611)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(21,148)	(△21,148)	(—)
(関係会社株式 評価損)	(—)	(—)	(186,325)	(△186,325)	(—)
(関係会社株式 売却損失引当 金繰入額)	(—)	(—)	(—)	(16,957)	(16,957)
税金費用	7,835	203	△120,240	△12,821	△133,061
持分法適用会社への 投資額	194,114	—	297,261	△5,912	291,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,917	84	117,636	△3,946	113,690

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△12,941百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,838百万円、関係会社株式売却損失引当金繰入額△16,957百万円、三井住友海上で計上した海外保険子会社の株式評価損に係る調整額186,325百万円、減損損失△172,679百万円、減損損失に係る税効果15,063百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△50,511百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

- 5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,545,115百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△468,106百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,263百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等180,597百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,525,182	1,249,195	36,541	393,439	△599,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,385	32,231	△64	—	△10,875
計	1,559,567	1,281,426	36,477	393,439	△610,677
セグメント利益又は損失(△)	92,215	21,610	878	11,911	43,117
セグメント資産	7,098,116	3,745,278	61,850	4,534,486	7,024,753
その他の項目					
減価償却費	28,790	17,013	1,793	9,109	3,690
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	98,834	54,910	51	48,701	81,570
支払利息	9,900	787	—	—	11
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	6,572	651	—	0	—
(固定資産処分益)	(6,572)	(651)	(—)	(0)	(—)
(関係会社株式売却損失引当金戻入額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	5,931	8,295	62	1,438	100,500
(減損損失)	(230)	(2,362)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(4,131)	(1,808)	(7)	(1,128)	(100,500)
税金費用	40,029	3,222	328	4,124	16,479
持分法適用会社への投資額	111,148	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,085	33,817	855	7,527	4,458

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	694,118	24,414	3,323,089	△24,414	3,298,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△66,552	10,875	—	—	—
計	627,566	35,289	3,323,089	△24,414	3,298,674
セグメント利益又は 損失(△)	△3,195	5,445	171,984	△27,585	144,398
セグメント資産	3,357,674	221,909	26,044,070	△1,901,508	24,142,562
その他の項目					
減価償却費	11,370	100	71,868	480	72,348
のれんの償却額	—	—	—	11,712	11,712
利息及び配当金収入	23,868	4,758	312,695	△19,107	293,587
支払利息	2,198	—	12,897	1,701	14,599
持分法投資利益又は 損失(△)	1,218	△3,797	△2,579	△4,022	△6,601
特別利益	292	—	7,516	8,403	15,920
(固定資産処分益)	(292)	(—)	(7,516)	(200)	(7,717)
(関係会社株式 売却損失引当 金戻入額)	(—)	(—)	(—)	(8,113)	(8,113)
特別損失	4,308	—	120,535	182	120,717
(減損損失)	(—)	(—)	(2,593)	(△643)	(1,949)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(107,575)	(—)	(107,575)
税金費用	8,700	1,382	74,267	△20,211	54,056
持分法適用会社への 投資額	114,719	—	227,399	139	227,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,438	28	93,212	60	93,273

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

なお、当社の連結損益計算書における生命保険料は、保険料収入から解約等による返戻金（以下、「解約返戻金等」という。）及び支払再保険料を控除して表示しております。三井住友海上プライマリー生命の生命保険料△610,677百万円は、解約返戻金等及び支払再保険料が保険料収入を上回ったものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△15,016百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,907百万円、関係会社株式売却損失引当金戻入額8,113百万円、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することに伴う税金費用20,282百万円、海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害（2021年2月北米寒波）に係る損益の調整額△10,300百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△16,756百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

- 5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,574,494百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△525,279百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産77,803百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等120,462百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,308円37銭	5,525円42銭
1株当たり当期純利益	248円36銭	255円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円22銭	255円65銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	143,030	144,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	143,030	144,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	575,887	564,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	313	313
(うち新株予約権(千株))	(313)	(313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,494,038	3,126,657
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,368	42,307
(うち新株予約権(百万円))	(1,206)	(1,019)
(うち非支配株主持分(百万円))	(41,161)	(41,288)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,451,670	3,084,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	569,047	558,210

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。